

海外経済情勢

概観

米国経済は春季到来とともに次第に活況を取り戻し、昨秋以来の高原横ばい基調を脱して上昇の気配を示している。引き続き自動車、鉄鋼部門の好調を中心に、耐久財受注、設備投資の増勢など景気指標がかなり上向き傾向を示し、3月の工業生産指数(120.4)は昨年9月のピーク(119.8)を久方ぶりに更新し、懸念された失業率も5.6%(2月6.1%)に低下したことなどが主因である。このためすでに第1四半期のGNPは年率5,700億ドルを若干上回ったとの観測も行なわれている。

しかし一面、鉄鋼生産の急伸はスト見越しの在庫蓄積という一時的要因によるところが多く、今後の在庫増に多くを期待しえないため、万一ストが実施される場合急速に生産基調がくずれる可能性もないではない。かかるおりから、4月9日ホイーリング社が口火を切った一部鉄鋼製品の建値引上げはUSスチールなど大手筋の大部分に波及するに至った。これに対しケネディ大統領は、全面的価格引上げには反対しながらも部分的な価格調整は認める方針で、昨年の強硬な値上げ拒否とは対照的な態度を示している。しかしいずれにせよ、この値上げが他産業および5月以降の鉄鋼労組の賃上げ交渉に及ぼす影響は少なくなく、その動向が注目される。

一方、欧州経済もようやく寒波の影響から立ち直りつつあり、建築活動などいくぶん回復のきざしをみせているが、総じてきわめて緩慢な拡大基調を変えるには至っていない。英国では、4月初め待望の予算案が議会に提出された。これは「インフレなき拡大」による4%成長と国際収支の均衡を同時に達成することを目標とした積極予算

で、2.7億ポンドの大幅減税など景気刺激策を折り込み、平時予算としては初めて経常赤字(9千万ポンド)を計上し、資本勘定を合わせ687百万ポンドの赤字となっている。その積極性は好感されているが、これによる一時的国際収支の悪化を国際金融協力やIMF援助によりしのぎつつ期待どおりの経済成長を達成し、根本的な体質改善をはかる契機を把み得るかどうかについて内外の関心を集めている。西ドイツ経済は引き続き停滞の様相が濃く、生産活動の低迷、労働需給の緩和が続いているが、物価・生計費の統騰、輸出の伸び悩みなど、コスト・インフレの進行が著しい。フランス経済は、石炭など国有企業の賃上げストの影響で3月の生産は前月比5%低下し、ここでもインフレ傾向が強まっている。政府は農産品の緊急輸入など物価対策に努める一方、最近顕著となっている短資流入の抑制に本格的に乗り出している。

他方共産圏諸国では最近の経済情勢と関連して経済計画の手直しを行なう動きがみられる。たとえばソ連では、3月の党中央委員会幹部会と閣僚会議の合同会議で現行7ヵ年計画の残り1964、65の両年を切り離し改めて経済2ヵ年計画を作成することを決定した。これと同時に1966年から開始される経済計画の作成にあたっても従来の7年を5年に短縮することを決めた。これは昨年11月の農業・工業管理機構の抜本的改革とも関連するものであるが、農業生産を中心に初年度から計画との間に大きな食い違いを生じたほか、工業生産においても業種間の発展に不均衡が目立ってきたためである。

また東欧諸国でも、工業の不振からチェコスロバキアが1961年から開始した経済5ヵ年計画を昨年で中止し、来年から再び新経済計画にはいることとしているほか、その他諸国でもなんらかの計画の手直しが行なわれるものとみられる。